

第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人愛媛大学

1 全体評価

愛媛大学は、「愛媛大学憲章」に示す「学生中心の大学」「地域とともに輝く大学」「世界とつながる大学」の実現を目指している。第3期中期目標期間においては、これまでに実施した取組をさらに発展させるために、学長のリーダーシップの下、(1)学生の可能性を育む教育活動の推進(2)特色ある研究拠点の形成と強化(3)グローバルな視野で地域の発展を牽引する人材の育成の3つを重要課題として定め、愛媛大学学生として期待される能力「愛大学生コンピテンシー」を全学生に習得させるために教育環境の整備と学生支援体制の強化を図ること、「地(知)の拠点」としての中核機能を拡充強化すること、多様な研究分野において実績ある研究者グループの組織強化及び新規編成を図り、特色ある研究を推進すること等の基本目標を8つの領域において掲げている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	顕著な成果	上回る成果	達成	おおむね達成	不十分	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究		○				
社会連携			○			
その他			○			
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

(教育研究等の質の向上)

教職員能力開発拠点事業に基づく研修講師の派遣実績は延べ310校になるとともに、FD・SD・教学IRを専門的に担当する実践的指導者の養成に取り組み、全国の高等教育機関の教職員を対象として養成講座を開催しており、延べ272名の修了生を輩出している。また、沿岸環境科学研究センター(CMES)において、過去半世紀の間に世界各地から収集した約11万点の試料を凍結保存している生物環境試料バンク(es-BANK)の試料を活用した共同利用・共同研究を進めており、新規環境汚染物質の検出、地球環境汚染の経年変化、野生生物への毒性影響評価・リスク評価等を含む環境化学・毒性学の分野の研究を実施している。

(業務運営・財務内容等)

多様な財源を活用して機能強化に向けた未来への先行投資を行うことを目的として「学長特別強化経費」の運用を開始している。事業選定においては、学長、学外委員(経営協議会委員)、財務担当理事による委員会における選考を経て、役員会で審議・決定することとし、データ関連人材育成のための基盤強化や愛媛大学産学連携支援強化事業等15の事業に対して配分を行っている。また、愛媛県から愛媛県産業技術研究所紙産業技術センター

70 愛媛大学

の土地の無償貸与を受け、その中に地域・社会との共生を図るための連携拠点となる紙産業イノベーションセンター棟を新設し、新学部「社会共創学部」の教育研究等に活用している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

＜評価結果の概況＞	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①学士課程における教育 内容の改善			○			
②大学院課程における教育 内容の改善			○			
③教育・学習成果の可視化 と評価			○			
④教育の教育力向上		○				
⑤学習支援・学生支援			○			
⑥入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
①研究拠点の強化		○				
②研究力の強化			○			
(III) 社会連携及び地域に関する 目標			○			
①地域創生機能の強化			○			
②地域志向型人材育成に 向けた教育組織の新設と カリキュラム等の展開			○			
③地域・社会の課題の解決 に資する研究の推進及び 人材の育成		○				
④地域・社会の課題の解決 と産業イノベーションに つながる産学官連携活動			○			
⑤教育研究成果の地域還元			○			
(IV) その他の目標			○			
①国際的な大学間連携推進			○			
②グローバル化に対応した 人材育成			○			
③グローバル化に対応した 体制整備			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)6項目のうち、1項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、5項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 学士課程における教育内容の改善に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「学士課程における教育内容の改善に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学修効果を高めるための教学アセスメント

学生の学修効果を高めるための取組による成果を、学生アンケート等の教学アセスメントによって分析している。分析結果は、学生の背景や教育の実態を把握し、授業やカリキュラムの改善を図れるよう、『教学IRレポート』や、ポスター形式にまとめた『データから考える「愛大授業改善」』として役員や教職員に提供している。地域志向キャリア形成センターにおいては、平成28年度から愛媛県に本社を置く企業等を対象に「大学生の汎用的能力の習得に関する調査」を実施している。「愛大学生コンピテンシー」が身に付いているとの回答の割合(平均値)は、平成28年度から令和元年度の間は84.6%から87.6%の間で推移している。また、愛媛大学の卒業生を採用した企業の総合的な満足度の割合は、平成28年度から令和元年度の間は84.7%から90.1%の間で推移している。(中期計画1-1-1-3)

1-2 大学院課程における教育内容の改善に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「大学院課程における教育内容の改善に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

1-3教育・学習成果の可視化と評価に関する目標 (中項目)

【評価結果】中期目標を達成している

(理由) 「教育・学習成果の可視化と評価に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学生アンケートによる教育改善

教育・学生支援機構教育企画室を中心に、学生の学習時間や学習成果の把握のため、毎年度7月に全学の1年次生を対象として「新入生セミナーアンケート」を実施するとともに、毎年度末には「卒業予定者アンケート」「修士課程修了予定者アンケート」を実施している。アンケートのデータ解析の結果は役員・教職員に周知し、教育学生支援会議や教育研究評議会等の全学的な会議において報告、共有している。また、解析結果からの課題を基に、愛媛大学教育改革促進事業 (愛大教育改革GP) の特別テーマを設定し、各学部の教育改善の取組を全学的に支援している。(中期計画1-3-1-1)

1-4教員の教育力向上に関する目標 (中項目)

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「教員の教育力向上に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「FD・SD・教学IRの実践的指導者の育成」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

70 愛媛大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ FD・SD・教学IRの実践的指導者の育成

教職員能力開発拠点事業に基づく研修講師の派遣実績は、平成28年度から令和元年度で延べ310校となっており、中期計画の数値目標（延べ150校以上）を達成している。また、ファカルティ・ディベロップメント（FD）・スタッフ・ディベロップメント（SD）・教学IRを専門的に担当する実践的指導者の養成に取り組み、全国の高等教育機関の教職員を対象として養成講座を開催しており、平成28年度から令和元年度までに累計272名の修了生を輩出している。（中期計画1-4-1-3）

(特色ある点)

○ 教職協働によるFD・SDの実施

教育関係共同利用拠点である教育・学生支援機構教育企画室を中心に、アクティブ・ラーニング等の手法を授業に取り入れるためのFD講習や、就職活動支援を含む学生支援を提供するためのSD講習等、FD・SDを教職協働体制で実施している。FD・SDプログラムの受講者数は、平成28年度から令和元年度までの累計で1万1,282名に達している。（中期計画1-4-1-1）

○ 全学的な教育改革の進展

教育改革の方向性について認識共有を図り、全学的に一体感のある改革を推進するための技法習得や情報交換を目的として「教育コーディネーター研修会」を毎年度4～5回程度開催し、愛媛大学における入試改革、正課教育のカリキュラム、準正課教育における危機管理、学生の生活面における支援体制等について議論や情報共有を行っている。研修会には、平成28年度から令和元年度までに延べ1,641名の教職員が参加している。（中期計画1-4-1-2）

1-5 学習支援・学生支援の充実に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「学習支援・学生支援の充実に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-5-1（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 準正課教育の充実

準正課教育を通じた「愛大学生コンピテンシー」の習得を念頭に、愛媛大学リーダーズ・スクール（ELS）や西日本学生リーダーズ・スクール（UNGL）、愛媛大学スチューデント・キャンパス・ボランティア（SCV）において、主にリーダーシップやそれに関連したコミュニケーション能力、協調性、自己認識や他者理解の深化・伸長等を狙いとした取組を実施し、学生を支援している。また、SCVにて行われたピアサポーター研修会で培った教育の手法を正課教育に展開し、共通教育科目に改編、単位化している。（中期計画1-5-1-2）

○ 学生ボランティアへの支援

平成30年7月豪雨災害の発生後、学生や教職員によるボランティア活動の過程で学生組織「学生ボランティア・サポートセンター」（SVSS）を設立している。SVSSでは、大学発「ボランティア・バス」の運行支援や募金活動、ボランティア参加者への情報提供等を行うとともに、災害支援について学生の視点から議論を重ね、ボランティアに参加する心構えや、被災地に行かなくてもできるボランティア活動等の情報を学生が中心となってまとめ、『愛大生のための「災害ボランティア活動」ハンドブック』を作成している。（中期計画1-5-1-2）

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症の影響下においても、学生の学習機会を確保するため、学部・大学院の授業科目だけでなく、社会人向けのリカレント科目や留学生向け科目等、リモート教育を展開している。また、教員向けの遠隔授業に関する研修会やセミナーを実施し、サポートを行っており、令和2年度前学期当初、オンライン授業未経験の教員が全体の85%を占めていたにもかかわらず、新入生へのアンケート結果（令和2年7～8月に実施）では、半数以上が「リモート教育に満足している」という回答をしているほか、約85%が「課題やレポートに積極的に取り組んだ」という回答を得ている。

1-6入学者選抜方法の高度化に関する目標（中項目）

【評価結果】中期目標を達成している

（理由） 「入学者選抜方法の高度化に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-6-1（小項目）

【判定】中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

70 愛媛大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 高大接続の高評価

愛媛大学附属高等学校等のスーパーグローバルハイスクール (SGH)・スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 採択校をモデル校として、「課題研究」の高度化に取り組んだ事業について、愛媛大学附属高等学校、松山東高等学校をはじめとする愛媛県内の SGH、SSH全採択校との意見交換や共同作業を経て、「課題研究」を高度化するためのルーブリックを完成させており、平成26年度文部科学省に採択されている「大学教育再生加速プログラム」(AP: テーマⅢ「高大接続」) の中間評価においてS評価を得ている。

(中期計画1-6-1-2)

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究拠点の強化に関する目標(中項目)

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「研究拠点の強化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「沿岸環境科学研究センターにおける共同利用の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地球深部ダイナミクス研究センターの研究成果

地球深部ダイナミクス研究センター(GRC)では、超高压を利用した新しい材料開発を目指した研究を推進しており、超高压合成法の応用により、平成28年度に透明ナノセラミックスの一種である透明ナノ多結晶ガーネットの開発に世界で初めて成功している。令和元年度の共同研究数は101件、ハイインパクトジャーナル掲載数は30件となっている。(中期計画2-1-1-1)

○ 沿岸環境科学研究センターにおける共同利用の推進

沿岸環境科学研究センター(CMES)では、過去半世紀の間に世界各地から収集した約11万点の試料を凍結保存している生物環境試料バンク(es-BANK)の試料を活用した共同利用・共同研究を進めており、新規環境汚染物質の検出、地球環境汚染の経年変化、野生生物への毒性影響評価・リスク評価などを含む環境化学・毒性学の分野の研究を実施している。令和元年度の共同研究数は157件、ハイインパクトジャーナル掲載数は43件となっている。(中期計画2-1-1-1)

70 愛媛大学

○ プロテオサイエンスセンターの研究成果

プロテオサイエンスセンター（PROS）のプロテオ創薬研究分野において、平成29年度までに取得したヒト遺伝子クローン4,224種類を用いて、コムギ無細胞タンパク質合成法により合成を行い、平成30年度に、取得済みのものと合わせて2万4,000種類のヒトタンパク質の全数合成を達成している。令和元年度には、新規に見出した薬剤結合タンパク質の細胞・個体レベルでの評価を行った結果、免疫細胞及びがん細胞レベルの研究において、新規抗アレルギー薬及び抗がん剤候補化合物を発見している。令和元年度の共同研究数は267件、ハイインパクトジャーナルへの掲載数は17件となっている。（中期計画2-1-1-1）

（特色ある点）

○ 宇宙進化研究センターにおける研究の進展

宇宙進化研究センターでは、宇宙最初の10億年に存在する巨大ブラックホールを多数発見し、世界で初めて可視光の宇宙背景放射を検出している。なお、令和元年度科学技術分野の文部科学大臣表彰（若手科学者賞）を受賞している。（中期計画2-1-1-1）

○ リサーチユニット制度の展開

特色ある研究分野、先進的研究分野において優れた実績を有し、将来の発展が見込まれる研究者グループを支援する「リサーチユニット（RU）制度」を平成27年度に創設し、平成28年度から令和元年度までに新規RUを11件立ち上げ、計9,195万円の経費支援を行っている。また、認定期間を満了するRUのうち、特筆すべき取組を実施しているものを「アドバンスドリサーチユニット（ARU）」として認定し、活動経費の一部を支援する制度を設けている。平成30年度に「超高压材料科学研究ユニット」を認定し、新たな学際分野である超高压材料科学分野の推進を支援している。（中期計画2-1-1-3）

2-2研究力の強化に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

（理由） 「研究力の強化に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>**(特色ある点)****○ 外部資金獲得に向けた支援**

「外部資金獲得実績に対するインセンティブ制度」「研究費申請アドバイザー制度」の創設を通じて、外部資金獲得に向けた支援体制を整備した結果、外部資金獲得総数は、平成28年度798件、平成29年度866件、平成30年度891件、令和元年度843件で、平成28年度から令和元年度の教員一人当たりの外部資金獲得件数の平均値は0.88件となり、第2期中期目標期間の平均値0.76件に比べ、約16%増加している。(中期計画2-2-1-2)

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（中項目）5項目のうち、1項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、4項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1 地域創生機能の強化に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「地域創生機能の強化に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

3-1-1（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域連携ネットワークの充実

平成28年度から令和元年度に、県内の自治体・各種団体・企業等との間で新たに13件の連携協定を締結し、地域連携ネットワークの充実を図るとともに、中期計画の数値目標である「新たに10件以上の連携協定を締結」を達成している。また、これらの取組により、愛媛県内20市町全てとの連携協定を締結している。（中期計画3-1-1-2）

3-2 地域志向型人材育成に向けた教育組織の新設とカリキュラム等の展開に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「地域志向型人材育成に向けた教育組織の新設とカリキュラム等の展開に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

3-2-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ リカレント教育の進展

地域及び地域産業に関する専門的知識・技術を有し、地域活性化のリーダーになれる「地域専門人材」を育成するため、平成28年度に地域人材育成支援室（令和元年度に地域専門人材育成・リカレント教育支援センターへ改編）を設置し、社会人リカレント教育を推進するための支援体制を整えている。各部局において社会的ニーズに即したリカレント教育プログラムを地域住民等に提供し、第3期中期目標期間においては、令和元年度末時点で4,003名が受講しており、第3期中期目標期間の中期計画の数値目標である1,500名を上回っている。（中期計画3-2-1-3）

3-3地域・社会の課題の解決に資する研究の推進及び人材の育成に関する目標（中項目）

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「地域・社会の課題の解決に資する研究の推進及び人材の育成に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

3-3-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「南予水産研究センターの地域連携」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 南予水産研究センターの地域連携

南予水産研究センターにおいて、愛媛県、愛南町、宇和島市、愛南漁業協同組合、養殖生産者と連携し、高級魚「スマ」の養殖事業化に取り組んだ結果、養殖スマの累計出荷尾数は35,000尾を超えている。新型コロナウイルス感染症の影響により水産物全体の販売が極端に滞る中でも、養殖スマの累計販売額は令和3年度までに約2.8億円に達するなど、ブランド養殖魚「伊予の媛貴海」や「媛スマ」として知名度を高めることができ、地域の課題解決に貢献している。（中期計画3-3-1-1）

70 愛媛大学

(特色ある点)

○ 県内の共同研究・受託研究の推進

愛媛県内における共同研究・受託研究等について、自治体や企業からの様々な相談や情報交換から抽出されたニーズに対して、学内研究者とのマッチングを図っている。東予地域、中予地域、南予地域それぞれに配置したCOCコーディネーターが各自治体のニーズに対応したことや、社会連携推進機構のコーディネーターを中心に県内企業訪問によって企業ニーズと大学シーズをマッチングさせたことにより、愛媛県内の共同研究・受託研究等の年平均実施数は、第2期中期目標期間中の50件の倍以上となっている。

(中期計画3-3-1-2)

○ 松山全世代型防災教育の推進

防災情報研究センターにおいて、「松山全世代型防災教育推進講座」を設置し、大学生による学生防災リーダークラブ、松山市内の小学5年生から高校生を対象としたジュニア防災リーダークラブを運営している。令和4年1月に、優れた防災教育の取組を表彰する「ぼうさい甲子園」において、学生防災リーダークラブは大学部門の最高位「ぼうさい大賞」を、ジュニア防災リーダークラブは「URレジリエンス賞」を、それぞれ受賞している。(中期計画3-3-1-1)

3-4地域・社会の課題の解決と産業イノベーションにつながる産学官連携活動に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「地域・社会の課題の解決と産業イノベーションにつながる産学官連携活動に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

3-4-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 産学官共同研究の推進

地域のニーズと学内シーズをマッチングさせた産学官共同研究を推進し、「圧焼きじゃこ天」「エアロソータCS」の販売を開始するなど、地域活性化に資する新事業を15件創出し、中期計画の数値目標12件を上回っている。(中期計画3-4-1-1)

3-5教育研究成果の地域還元に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

（理由） 「教育研究成果の地域還元に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

3-5-1（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 地元企業に対する技術面での支援

多岐にわたる教育研究成果と実績を地域に対して還元し、地域の産業・医療・文化・教育等、多様な分野の持続的な発展に貢献するため、平成28年度から令和元年度に500件以上の地元企業訪問によりニーズ把握に努めるとともに、研究者とのマッチングを行い、共同研究や受託研究等の80件の連携につなげることにより、地元企業の技術開発の支援を行っている。（中期計画3-5-1-1）

○ 新型コロナウイルス感染症に係る社会貢献

新型コロナウイルス感染者や医療従事者への差別をなくすプロジェクトとして、中予地区を担当するコーディネーターが県内の大学教員や企業経営者らと団体を立ち上げ、愛媛発の「シトラスリボンプロジェクト」を推し進めている。シトラスリボンの作成・配布に加えて、シトラスリボンのロゴマークを表示した様々なグッズ等が展開され、国においては菅首相（当時）がシトラスリボンを着けて国会答弁するなど、全国の自治体、学校、市民団体等において当該プロジェクトに賛同した活動が展開されている。こうした活動が評価され、令和4年1月、当該団体が「第70回愛媛新聞賞・社会部門」を受賞している。（中期計画3-5-1-1）

(IV) その他の目標

(1) グローバル化に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(中項目)3項目のうち、3項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

4-1 国際的な大学間連携の推進に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「国際的な大学間連携の推進に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

4-2 グローバル化に対応した人材の育成に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「グローバル化に対応した人材の育成に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 海外派遣プログラムの充実

学生の短期及び長期の派遣と教員の引率旅費を支援する「学生海外派遣（長期・短期）プログラム」や、大学院生の国際学会等への参加を促し、学術研究の活性化、国際貢献及び国際交流に資するための「学生海外派遣（国際学会参加）プログラム」の創設などにより、平成28年度から令和元年度の日本人学生の海外派遣者数（長期・短期）は2,527名と、年平均632名となり、第2期中期目標期間の6年間平均297名から2.13倍（113%増加）と、第2期中期目標期間と比較して50%増加という目標を大きく上回っている。（中期計画4-2-1-2）

4-3グローバル化に対応した体制の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「グローバル化に対応した体制の整備に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-3-1（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 職員の国際化対応力の向上

職員の語学力を含む国際業務対応能力を向上させるため、毎年度2名以上の事務職員を海外へ派遣するSDプログラムを実施するとともに、派遣者アンケートを基に、その有効性・効果を検証している。その結果を踏まえ、派遣される事務職員自身が学術交流協定校等と調整の上、研修テーマを企画立案するプログラムの新設、自己点検表の導入等、SDプログラムの見直しを行っている。（中期計画4-3-1-1）

(2) 附属病院に関する目標

先端医療創生センター（TRC）が中心となって、産学連携による橋渡し研究プロジェクトを推進しているほか、地域枠医師の配置状況やキャリア形成プログラムの分析及び改善等を行い、県と連携して地域医療を志向する学生の教育を推進している。診療面では、愛媛県ドクターヘリ運航事業に、基幹連携病院として参画し、隣県とも連携しながら救急医療提供体制の充実を図るとともに、「救急航空医療学講座」を設置し、救急航空医療の高度化と持続的な人材確保に寄与している。さらに、地域医療連携ネットワークシステム「HiME ネット」の活用による地域の病院・診療所等との情報の共有及び連携体制の強化を図っている。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 先端医療創生センター（TRC）を中心とする橋渡し研究の推進

先端医療創生センター（TRC）のバイオメカニクス部門において、県内の2企業とKnee Padとボーンソー歯の共同開発・製品化に成功し、その科学的な改良を進めるとともに、販路拡大と販売促進を進めているほか、臨床・バイオイメージング部門においては、株式会社ニコンインステック（現株式会社ニコンソリューションズ）と契約を結び、顕微鏡のアプリケーション開発の基礎基盤研究を進めている。また、富士フイルム株式会社と共同で開発した次世代型面検出器CT装置について、心筋血流を定量化・可視化する技術の知財獲得を進め、国内では既に先行特許技術を用いた商品化が行われるなど、TRCが中心となって基礎研究と臨床研究との新たな橋渡し研究プロジェクトの立ち上げや推進を支援している。

○ 県と連携した地域医療を志向する学生に対する卒後教育の推進

愛媛県と連携し、地域枠医師の県内地域医療機関への適正配置及びキャリア形成と地域定着の支援状況を分析し、配置状況及びキャリア形成プログラムについて検証した結果、令和2年12月に開催した医師確保支援WGの意見に基づき、より地域のニーズに応えられるよう配置方針の整備を行うとともに、令和3年9月には、専門医取得の実状に合わせたキャリア形成プログラムの改定を行っている。さらに、令和3年12月には、愛媛県保健医療対策協議会医師確保部会で地域枠制度を活用して地域医療を確保する新たな仕組みを構築することが決定し、その運用に向けた具体的な検討を開始するなど、県と連携して地域医療を志向する学生の卒後教育を推進している。

(診療面)

○ 救急医療提供体制の充実

愛媛県ドクターヘリ運航事業に、基幹連携病院として参画し、県内の医療機関のみならず、隣県とも連携しながら救急医療提供体制の充実を図っているほか、平成28年度に寄附講座「救急航空医療学講座」を設置し、ドクターヘリにおける搭乗医療者等の育成や救急航空医療等の研究を行い、その成果の普及を図ることにより、救急航空医療の高度化と持続的な人材確保に寄与している。

○ 地域医療連携ネットワークシステム「HiMEネット」の活用による地域医療連携の強化

地域医療連携ネットワークシステム「HiMEネット」について、「地域医療連携ネットワーク研究会」及び「HiMEネット研修会」の定期開催や、愛媛大学医学部連携病院長会議における計画的な関連病院訪問等を実施することで利用を促した結果、参加医療機関は71機関（接続完了57、要設定継続14）となるなど、同システムの活用による地域の病院・診療所等との情報の共有及び連携体制の強化を図っている。また、「HiMEネット」を利用した新たな連携の取組として、SNS機能を利用した薬薬連携、チーム機能を利用した看看連携を中心とした医療連携を実践し、愛媛県全域において高度急性期病院の役割を果たしている。

（運営面）

○ 職員の労働時間の把握及び労働環境の改善に係る取組

「愛媛大学医学部附属病院勤務環境改善検討委員会」を設置し、看護職員の勤務環境改善及び院生医員の処遇改善について検討した結果、平成30年11月から看護職員を中心に医療従事者、令和2年4月から医師及び教員について、ICカードによる打刻で客観的に労働時間を把握できる出退勤管理システムを稼働させて在院時間の把握を行うとともに、医師及び教員の出退勤管理システムの更なる利用促進を図るため、令和2年12月から休暇申請を紙ベースの休暇簿から出退勤管理システムに変更して運用を開始するなど、客観的な勤務時間把握に取り組んでいる。また、院生医員の勤務日の弾力化を行い、教員に対して専門業務型裁量労働制を導入するなど、医療従事者の労働環境の改善を図っている。

（3）附属学校に関する目標

大学と附属学校間の教育・研究の組織的連携の整備や強化を目的とし、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校及び附属特別支援学校及び教育学部に「教育連携コーディネーター」を配置している。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 附属学校と教育学部との連携強化に向けた取組

「『現場経験を有する教員』の確保に関する申し合わせ」に基づき、令和2年度は2人、令和3年度は3人の教員が兼務発令により附属高等学校に勤務し、学校現場での経験を積んでいる。その結果、学校現場で指導経験のある大学教員の比率は、令和3年度末時点で40%となり、中期計画の数値目標（30%）を上回る比率を達成している。

70 愛媛大学

○ 国際理解教育や外国語教育の充実

附属高等学校が、SGH (Super Global High School) の後継事業に位置付けられているWWL (World Wide Learning) コンソーシアム構築支援事業に採択され、令和2年度からカリキュラム開発拠点校の指定(四国で唯一の指定校採択)を受けている。WWL事業の一環として、愛媛大学の留学生等を学習補助員やALT等として雇用(令和2年度14人、令和3年度15人)し、農業実習や外国語等の通常授業、運動会等の学校行事への参画を促すことにより、常時的な国際理解教育と外国語教育を充実させている。

○ 大学との連携強化

教育学部と附属学校園との各種連携の在り方やその振興・推進について検討・協議を行う愛媛大学教育学部研究・教育連携推進委員会において、大学と附属学校園間の教育・研究の組織的連携の整備や強化を目的とした「教育連携・共同研究に関する基本方針」を策定し、大学、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校にそれぞれ、教育連携コーディネーターを配置。教育連携コーディネーターで構成される会議の下、教育学部と附属学校園との連携強化を推進している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織の戦略的企画機能の強化 ②教育研究組織の見直し ③事務系職員の人事制度と人材育成マネジメント

【評定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載11事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。(「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(1事項)についてはプロセスや内容等も評価)

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 共同IRの導入と機能強化

共同IRシステムへのデータ入力や教員によるresearchmapへの入力を進めることで、広島大学・山口大学・徳島大学とのコンソーシアムによるC-KPI (Common Key Performance Indicator) の運用を推進し、共通のKPIデータの他大学との比較が可能となっている。また、令和元年度はIRに必要なデータを収集するためにresearchmapへの入力促進に関する説明会の開催等により、C-KPIデータの精度を高め、このC-KPIを活用して教育・研究・社会貢献・大学運営等に関する現状について分析を行うとともに、分析結果を学内で共有するため、法人独自のIRレポートとしてまとめている。

○ 「学長特別強化経費」の戦略的運用

多様な財源を活用して機能強化に向けた未来への先行投資を行うことを目的として「学長特別強化経費」の運用を開始している。事業選定においては、学長、学外委員(経営協議会委員)、財務担当理事による委員会における選考を経て、役員会で審議・決定することとし、データ関連人材育成のための基盤強化や愛媛大学産学連携支援強化事業等15の事業に対して配分を行っている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。(「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(1事項)についてはプロセスや内容等も評価)

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 「愛媛大学基金」の創設等による外部資金比率(寄附金)の上昇

「愛媛大学基金」を創設し、専門の事務組織「基金室」の設置、ファンドレイザーの設置や外部人材として登用された基金担当理事による基金活動の推進等により、第3期の累計寄附額は約7.5億円、年平均で約1.2億円(寄附金収入増加分の約67%)に達している。これに加えて、地域・企業等の課題解決に取り組むため、第3期中に自治体や企業からの寄附講座が22件新規設置されたことにより、中期計画の数値目標(10件)の2倍以上の実績を上げている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①自己点検評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理・環境管理 ③法令遵守等 ④学術情報基盤の充実

【評定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載10事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 多様な財源を活用した整備手法による整備

愛媛県から愛媛県産業技術研究所紙産業技術センターの土地の無償貸与を受け、その中に地域・社会との共生を図るための連携拠点となる紙産業イノベーションセンター棟を新設し、新学部「社会共創学部」の教育研究等に活用している。この新棟の整備費1億6,000万円については、四国中央市からの補助金5,000万円、地元企業からの寄附金7,000万円及び自己財源4,000万円を活用するなど、多様な財源を活用した施設整備となっている。